

第 6 次 NACCS に対応した貿易 EDI システム 「EDI-Master DEX for Trade」新バージョンを発売開始

キヤノンマーケティングジャパングループのキヤノン IT ソリューションズ株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：神森晶久、以下キヤノン ITS）は、NACCS（輸出入・港湾関連情報処理システム）の新仕様「第 6 次 NACCS」に対応した貿易 EDI システム「EDI-Master DEX for Trade」の新バージョンを 2016 年 11 月下旬より発売します。

「EDI-Master DEX for Trade」は、税関手続き・通関手続きなど貿易に関わる業務の電子化、情報共有を実現する貿易 EDI システムです。今回のバージョンアップでは、2017 年 10 月から運用が開始される予定の「第 6 次 NACCS」に対応する機能を実装しました。

NACCS（Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System）は、輸出入における税関その他の関係行政機関への手続などをオンラインで処理するシステムです。貿易に関わる行政機関、荷主企業、通関業者、フォワーダー（貨物利用運送事業者）などでやり取りされる情報の一元管理、共有化を行う官民共同システムとして、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社が 1978 年より運営しています。「第 6 次 NACCS」では、システムの信頼性向上、通信方式の見直しによるデータ伝送の高速化、対応業務の追加（損害保険業務）などが図られています。

キヤノン ITS は「EDI-Master DEX for Trade」の新バージョンにより、この「第 6 次 NACCS」の利用を検討している製造業や商社などの荷主企業や、通関業者、フォワーダーを対象に、第 6 次 NACCS への迅速な接続、システム移行を支援します。また、今までのシステム構築のノウハウを活かし、「EDI-Master DEX for Trade」を基盤とした、貿易・輸出入管理業務に関するトータルソリューションも提案していきます。

NACCS への接続を検討する荷主企業や通関業者、フォワーダーを対象として、キヤノン ITS は 2020 年までに累計 50 社への「EDI-Master DEX for Trade」の導入を行い、「EDI-Master」を中核とする EDI ソリューション関連事業全体で、2020 年までに年間売上高 25 億円を目指します。

製品名	価格（税別）	発売時期	国内販売計画
貿易 EDI システム 「EDI-Master DEX for Trade バージョン 5」	440 万円～（※）	2016 年 11 月下旬	累計 50 社 ／2020 年

※ 登録ユーザー数 4 件の価格です。登録ユーザー数とは「EDI-Master DEX for Trade」に設定する通信先の数です。

- 報道関係者のお問い合わせ先： キヤノン IT ソリューションズ株式会社
事業推進部 コミュニケーション推進課 03-6701-3603（直通）
- 一般の方のお問い合わせ先： キヤノン IT ソリューションズ株式会社
パッケージソリューション事業部第一営業部 03-6701-3575（直通）
- EDI-Master DEX for Trade ホームページ： https://www.canon-its.co.jp/products/dex_bs_tg/

<貿易 EDI システム「EDI-Master DEX for Trade」新バージョンの特長>

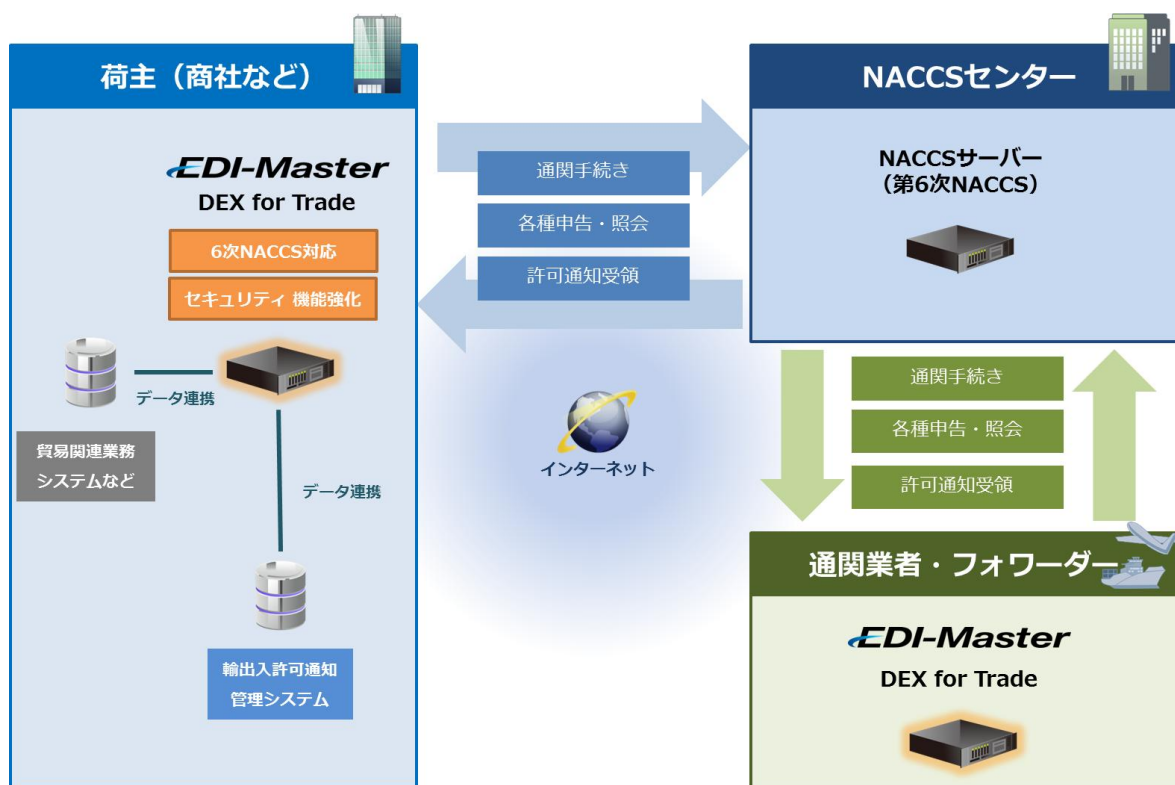
第 6 次 NACCS に対応

- ・第 6 次 NACCS で利用拡大が見込まれる通信方式「SMTP 双方向通信」に対応し、データ伝送の高速化と利便性の向上を実現しました。

セキュリティ機能強化

- ・IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の SSL/TLS 暗号設定ガイドラインに基づくセキュリティレベル設定機能を追加し、通信先ごとに暗号化強度等の設定ができるようになりました。また、米国家安全保障局（NSA）Suite B 暗号方式に対応しました。

<貿易 EDI システム「EDI-Master DEX for Trade」のシステム概要図>



<第 5 次 NACCS から第 6 次 NACCS の変更点について>

主な変更点	変更内容
データ伝送の仕様	第 6 次 NACCS では、ダイヤルアップ接続によって伝送を行う方式が廃止され、代替手段として、専用線・ADSL・ブロードバンド接続による伝送方式が用意されています。利用する通信プロトコルは、SMTP/POP3、HTTP、ebMS などインターネットでよく利用されるプロトコルが使われており、今回の変更により、インターネットプロトコルへの移行が進むと考えられます。
対応業務数	NACCS で対応できる業務が増加（約 800 業務→約 1400 業務）しました。主な追加業務として、包括保険業務が挙げられます。これにより損害保険会社が NACCS に参加できるようになりました。
伝送電文のデータ量	NACCS 対応業務の増加等により、項目数、桁数などが増加しました。
システム信頼性	NACCS のバックアップ機能の改善（正副切り替え時間の短縮・関連省庁手続きのバックアップ機能・切り替え作業の省力化）が行われました。

以 上